

孤立した国の世界革命：
インドネシア930事件の失敗から文化大革命へ
(中国文化大革命と国際社会：50年後の省察と展望：
国際社会と中国文化大革命)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-05-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 馬場, 公彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00009400

孤立した国の世界革命

—インドネシア930事件の失敗から文化大革命へ—

馬場公彦

1 「異種交配型雑種革命」としての日本文革

日本に飛び火し鎮火した文化大革命

1965年11月10日の姚文元論文「「海瑞罷官」を評す」論文が発表され、学術・文藝界に新たな整風運動が吹き、文化大革命が起こると、ほぼ同時期に、日本の現代中国に関する学界においても、文革に関する論議が激しく展開された。翌年5月には北京で大字報が貼りだされ、紅衛兵組織ができ、8月に天安門広場で毛沢東が百万人の紅衛兵を閲兵する集会が行われ、紅衛兵らが「四清（旧思想・旧文化・旧風俗・旧習慣）の打破」を叫んで街頭に繰り出した。即座に文革の熱気は日本の論壇にも波及し、専門家以外の学者たちが文革を論じ、知識人だけではなく人民が主体となる大衆的な社会運動に影響を与えた。

中国では1968年7月に紅衛兵や「造反派」による「保守派」に対する武闘が禁じられて解放軍や労働者によって鎮圧され、翌月には下放運動によって都市から紅衛兵の姿は消えていった。いっぽう日本では紅衛兵運動の終息と踵を接するように、学園紛争において反日共・反和平路線を掲げる新左翼運動が盛り上がり、主要大学には「造反有理」「帝大解体」の標語が溢れた。

1969年3月、中ソ国境での島の領有をめぐり中ソ両国間に武力衝突が起こり、中ソ対立は中ソ紛争へとエスカレートし、翌月、九全大会で毛沢東の後継者として毛語録と人民戦争論を掲げる林彪が指名された。日本では新左翼各セクトによる70年安保阻止運動が武装闘争型運動へと過激化したいっぽうで、各地の大学では機動隊の導入によって学園紛争は鎮圧されると、大学は大衆消費社会的状況に覆われ、レジャー大学化していった。

中ソ対立で優位に立ちたい中国はアメリカへの接近を模索、1971年7月、キンジャー米大統領補佐官の秘密訪中のさなかにニクソン大統領の訪中を電撃発表した。9月、クーデター未遂により逃避を企てた林彪がモンゴル人民共和国で墜落死する事実が次第に明らかになると、日本では学術界を中心に文革論議が沈静化し、論壇では現代中国論の熱気が失われていった。

米中接近を契機として日中復交の機運が盛り上がり、林彪失脚により文革熱が急速に冷めていく中で、1972年2月、ニクソン訪中のさなかに、連合赤軍が武器を持って人質を取ってあさま山荘に立て籠もり、銃撃戦のあと全員逮捕、やがて14人の同

志殺害のリンチ事件が発覚した。連合赤軍は文革の影響を受けた革命左派と赤軍派が合体した、日本の新左翼セクトの中で唯一「軍隊」による武装闘争を掲げた。革命左派のリーダー永田洋子は遊撃戦の革命根拠地を求めて妙義山にアジトを作り、赤軍派リーダーの森恒夫は「銃口から政権が生まれる」さながらに「銃による殲滅戦」を掲げた。このことから明らかなように、連合赤軍は武装蜂起・軍による遊撃戦争・農村による都市の包囲を謳うマオイスト集団である。あさま山荘事件の戦慄によって、日本の新左翼運動は沈静化し、日本における世界革命理論としての毛沢東思想、革命運動として文革の火は完全に消えた。

本家中国では1981年6月の第11期6中全会で文革は総否定され、文革は調べず語らず掘り起こさないことで清算され、日本では同時代の証言者は問われず語らず経験は共有されないまま今日に至っている¹⁾。

いっぽうで中国においては林彪事件が農村に下放されていた知識青年に毛沢東思想の呪縛から解放されて、自分の眼で見、自分の頭で考え、自分のメディアで公表するという、集団的造反の狂熱から個人の静かな理性的思考へと転換するきっかけとなり、民主化や言論・表現の自由活動への芽吹きとなった²⁾。日本においては、文革のユートピアは悪夢に変わり、「魂に触れる」大衆運動の陶醉感から醒めるにつれて、中国革命をより内在的に、日本の近代化と比較しながらその特質を日本の改革の教訓として学ぼうとする内なる中国革命論・比較近代化論や、人民公社や文革初期のコミュン運動や郷鎮企業の試みなどを事例として、中国独自の改革モデルを抽出しようとする内発的発展論への展開が見られた³⁾。

本国とは似て非なる「日本文革」

このように中国で生じた文革と日本での文革の影響には、むしろ共通する要素・部分はあるが、事態の経過に時差があり、事態の内容に差異があり、事態終息後の展開に分岐がみられる。日本が文革に影響を受けたといっても、直接に中国からは日本に対して個別具体的な指令があったわけでも指導があったわけでもない。確か

¹⁾ 日本における文化大革命の影響については、馬場公彦『戦後日本人の中国像——日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』(新曜社、2010年、中文版は苑崇利・胡亮・楊清滄訳『戦後日本的中国観：從日本敗戦到中日復交』中国社会科学文献出版、2014年)の「第4章 文化大革命の衝撃 1965-68」「第5章 文化大革命の波紋 1969-72」において論じた。

²⁾ 紅衛兵の発生・下放・文革後の動向について精神史的観点からその内在論理を明らかにした代表的な専著として、徐友漁『形形色色的造反——紅衛兵精神素質的形成及演變』中文大学出版社(香港)、1999年、印紅標『失踪者の足跡——文化大革命基幹的青年思潮』中文大学出版社(香港)、2009年の2冊を挙げておきたい。

³⁾ 前掲馬場2010年の第5章のほか、馬場公彦『現代日本人の中国像——日中国交正常化から天安門事件・天皇訪中まで』新曜社、2014年、「第1章 戦後日本人は文革の終わりをどう迎えたか 1973-78」を参照されたい。

に文革中はそれまで中国が外文出版社発行の日本語雑誌三誌（『人民中国』『北京周報』『中国画報』）や『毛選（毛沢東選集）』などの出版物、あるいは北京放送を通して行った国際放送など、対日世論工作の継続として、盛んに文革を礼賛する宣伝がなされた。それらが直接購読者・聴取者や、各地の日中友好協会の普及活動を通して、安保阻止運動や米軍基地反対闘争などの社会運動に影響を持ち、学生運動の武闘化傾向を助長し新左翼運動の理論的よりどころになったこともある。実際に、文革後、中共中央は在外公館に毛沢東思想と文革を宣伝せよとの任務を批准し、新華社統計によると66年10月から翌年11月にかけて、外文出版社は148の国家・地区に向けて『毛沢東語録』25種460万冊を発行したという⁴⁾。ただそれは対外広報・宣伝活動であって、ブラックプロパガンダなどのような手法を用いての情報工作・破壊工作・革命工作を企てたわけではない。

「文革と国際社会」という問題設定において、文革における党内権力闘争、階級闘争、毛沢東の帝王思想の発現、中国社会の封建的要素の発露といった諸側面のうち、国際的要素に着目してみようというとき、文革の起源と発生の要因を周囲の国際環境から探るというアプローチもあるが⁵⁾、ここでは文化大革命の発生後に文革が国際社会に与えた影響について考えてみたい⁶⁾。

そのさい、文革の発生源である中国から文革が日本に伝播し上陸した後、受容体である日本で本国とは様相を異にする「日本文革」へと化学反応を起こしたその原因に着目してみよう。日本は中国と違って共産主義・社会主義体制にはなく、西側に属する国である。中国の「中間地帯論」からすれば東西体制の狭間の「中間地帯」に属し、第3世界論からすれば中国のような「第3世界」に対して「第2世界」に属す。共産党の指導体制下にあるのでもなければ、文革直前の1966年3月に中共と日共は決裂しており、国際共産主義統一戦線の枠組みで文革を受容する条件もなかった。中国革命のような農村が都市を包囲するような革命を経験したこともないし、全国レベルで広がるような根拠地型の人民武装闘争の伝統は乏しい。こういった革命運動の初期条件の相違に着目して「日本文革」を著者なりに定義するとすれば、本国の種が飛来して日本という異郷に生育する種と交配した結果として生まれた「雑

⁴⁾ 程映虹「向世界輸出革命——文革在亜非拉的影響初探」宋永毅主編『文化大革命——歴史真相和集体記憶 上冊』田園書屋（香港）、2007年、61-2頁。

⁵⁾ 朱建榮『毛沢東のベトナム戦争——中国外交の大転換と文化大革命の起源』東京大学出版会、2001年は、中国外交の挫折、とりわけベトナム戦争と中ソ対立の激化が、毛沢東に党内権力闘争を優先させることを促し、文革を発動させたとした。また馬場公彦「中国の文革期外政におけるインドネシア要因——930事件の影響」『現代中国』86号、2012年9月は、文革の発生をその直前に起こったインドネシアの930クーデター事件とその失敗からの因果関係を探ろうとしたものである。

⁶⁾ 『思想』1101号2016年1月号の特集「過ぎ去らぬ文化大革命——50年後の省察」参照。特集を企画した楊海英に拠れば、編集動機の一つに、「文革が世界に与えた影響」（『思想の言葉——革命歌・声・発声』）について考察することがあった。

種革命」である。

本稿では文革の国際社会に与えた影響の比較研究として、この「日本文革」に対してインドネシア革命運動を対置してみたい。インドネシアで文革と同時期に起こった革命運動とその後の武装闘争を「インドネシア文革」の観点から捉えなおし、「日本文革」との比較を試みることにする。

2 革命運動としての9・30事件

PKIのクーデター計画を事前に知っていたCCP

1965年10月1日未明に勃発した9・30クーデター事件は、クーデターを策動した主体からすれば9・30運動であり、インドネシア共産党（PKI）を中心とする政権奪取を目論んだ革命運動である。9・30事件は文革発動直前に起こったので、文革の影響を受けた運動ではないが、背景には中国共産党（CCP）が深く関与していたことが事件直後にインドネシア鎮圧軍当局によって言われた⁷⁾。中国当局は関与を否定しており、事件の首謀者の一人の尋問調書でも関与はないと明言しているがCIAは関与を示唆している⁸⁾。中国での公式資料が非公開であることから、直接的関係を裏付ける確たる証拠は今のところ見いだせないが、スカルノ大統領の特使である鄒梓模は、事件前、周恩来総理からスカルノに対して緊急援助と武器引き渡しを明言されたことを証明している⁹⁾。また最近、周陶沫が当時の中国外交部の外交文書から、かねてからCIAが注目していた、毛沢東・劉少奇・周恩来・鄧小平・彭真・陳毅・康生ら首脳が、北京を訪問中のPKI党首のアイディットから、クーデター遂行直前の1965年8月5日に、計画を事前に打ち明けられていた会談内容を記録した文書を見出し英文で論文を発表した。上記資料によれば、この会話の後、毛沢東は話題を変えて、自らの国共合作、国共内戦の経験を語り、和戦両にらみで準備を進めるべきだとアイディットに伝えたという¹⁰⁾。

なお、『毛沢東年譜』、1965年の8月5日の項に拠れば、この日の午後、毛沢東は人民大会堂118庁でアイディットらと会見したことが記されているが、そこに採録された毛の言葉に、周が引用する対話は含まれていない。アイディットに毛沢東が神について語った内容と、アイディットが戦闘の前に軍事関連の本を読んだことがあるかと聞いたのに対し毛沢東が何もないと答えたことが記録されているのみであ

⁷⁾ Nugroho Notosusanto & Ismail Saleh, *The Coup Attempt of the September 30 Movement in Indonesia*, 1968, Jakarta: Pembimbing.

⁸⁾ 彭蘇「国際共運史上の印尼惨案」『炎黄春秋』2009年第1期、86頁。

⁹⁾ 鄒梓模（増田与編訳）『スカルノ大統領の特使——鄒梓模回想録』中公新書、1981年、219－21頁、同「スカルノ大統領時代の終わりに」『社会科学討究』第40巻第2号117号1994年、66頁。

¹⁰⁾ Taomo Zhou, *China and the Thirtieth September Movement*, *Indonesia* 98, Oct 2014, pp. 50-1.

る¹¹⁾。

CCPからの影響が強い9・30運動

9・30クーデターは、共産党が主体となり、軍隊を持ち、武装闘争によって権力闘争を勝ち抜き政権を奪還することを企図し挫折した革命運動であることから、文革との共通性は大きい。クーデターが鎮圧され、PKI党員が粛清されていったのち、1967年に西カリマンタンで起こった遊撃隊による武装闘争は、まさに文革や紅衛兵運動の影響下でなされたものである。

9・30事件にいたる背景となる2年ほどの動静をたどると、1963年後半に、PKIは平和路線を堅持しつつもそれまでのソ連寄りから中国寄りへと転換し、アイディットは地方が都市を包囲する、林彪の「人民戦争論」を先取りする理論を打ち出した¹²⁾。スカルノ大統領・スバンドリオ外相は中国に接近し、スカルノはアイディット率いるPKIに接近した。中国側からは1965年初めにスカルノに武装農民・労働者によって結成される第5軍設置構想を持ち掛け、陸軍対PKIの対立構図の先鋭化を招いた。スカルノが推し進めるマレーシア粉碎政策（コンフロンタシ）、国連脱退、ネコリム（Nekolim=Neo-colonialism新植民地主義）批判を中国は高く評価した。とりわけ中国が何よりも優先してスカルノに協力を求めたのは、1955年にスカルノの呼びかけによってバンドンで開かれた第1回アジア・アフリカ会議の10年後に、1965年6月にアルジェでの開催が予定されていた第2回AA会議の成功であった。開催の最大のねらいはソ連の参加を退け、インドの妨害をはねのけて、東側及び第三世界陣営の結束を中国の主導で固めて、中ソ対立で優位に立つことであった。

しかし直前になって開催国でクーデターが発生し、会議は開催のめどが立たなくなった。インドネシアでも10月1日未明、陸軍のウントン中佐ら容共派「革命評議会」は、陸軍内のヤニ陸軍司令官ら「将軍評議会」に対する革命クーデターを敢行し、6名の将軍邸への襲撃・殺害を敢行した（930運動）。それに対し、スハルト少将率いる陸軍戦略予備軍司令部が武力鎮圧に動き、一日で治安を回復した。AA会議は延期後、ソ連の参加が濃厚となるや中国は不参加を表明した。

9・30運動失敗の余波

事件直後、反共勢力が結集して共産主義勢力への粉碎へと動き、スハルトは陸相兼陸軍司令官に就任、1967年3月11日に、いわゆる「3月11日命令書」によって治安維持の一切の権限がスカルノからスハルトに委譲された。事件後の中国・インド

¹¹⁾ 『毛沢東年譜』第5巻、中央文献出版社、2013年、518 - 9頁。

¹²⁾ Taomo Zhou, Ambivalent Alliance: Chinese Policy towards Indonesia, 1960-1965, *The China Quarterly*, 221, March 2015, pp. 221-2.

ネシア関係をめぐる情勢は大きく変化した。PKIは非合法化されアイディットは処刑され、中国大使館は焼き討ちに遭い、両国関係は凍結状態になった。これに対し中国は「スハルト - ナスチオン・ファシスト軍事政権」反対の国際キャンペーンを展開、いっぽうそれまでインドネシア政府と距離を取っていたソ連が接近し、中ソ対立を有利に運んだ。

インドネシアには主に広東・福建省からの客家系移民を中心に9・30事件当時、350万人の華僑・華人（内中国籍華僑は113万4420人、無国籍者1252人、インドネシア籍華僑が230万人ほど）が暮らし¹³⁾、インドネシア経済を牛耳っている。1949年に中華人民共和国が建国されると、1950年4月13日に非社会主義国としてはインドに次ぎ世界で2番目に早く中国を国家承認した¹⁴⁾。1950年の中華系小学校の常識科教科書にはすでに「10月1日は中国の国慶日」としてインドネシアの国旗メラプティと中国の国旗五星紅旗が並んだカットが描かれているし、「われらの領袖は我らを愛し、我らは彼を敬愛する」として、毛沢東とスカルノのカットが描かれている¹⁵⁾。

中国にとってインドネシアは1955年のバンドン会議で国際社会に新興平和勢力の一角を占め、平和五原則のもとで非同盟中立を掲げ、アジア・アフリカの新興独立国が連携して平和と繁栄を国際社会にアピールしていく舞台を共同演出した同志であった。また、2億の人口を擁する世界最大の中間地帯勢力であり、270万の党員を擁する西側最大の共産主義勢力であった。さらに、350万の華僑華人にとって中国大陸は故郷（パトリア）であった。インドネシアの国家イデオロギーとしての反ネコリムは中国の主要敵であるアメリカ帝国主義を最大の標的とするものであった。PKIはソ連から中国寄りへと路線を転換したことで、中ソ対立の中で有利に国際共産主義運動統一戦線を進める条件が整った。PKIとスカルノ大統領は第五軍（陸・海・空軍・警察に続く5番目の武装した労農人民軍）の設置に前向きに取り組むことで、人民軍による武装闘争というソ連とは違う中国式革命モデルが適用される準備が整った。スカルノは国連を脱退し、第2回AA会議をソ連抜きで開催することで第3世界を主要メンバーとする中国主導の新たな国際社会の枠組みを作り、国際的孤立から脱却する格好の舞台づくりに共同参画する見込みができた。

しかしながらアルジェでのAA会議は頓挫、非同盟・中立・非戦を旨とするバンドン精神は10年で有名無実のものとなった。後を追うようにして、9・30運動は失

13) 黄昆章『印尼華僑華人史（1950至2004）』広東高等教育出版社（広州）、2005年、24頁。

14) 三宅康之（宋玉梅訳）『建国初期中国與第三世界外交：以和印尼建交為事例』『近現代国際関係史研究』第6輯、世界知識出版社（北京）、2014年。

15) 教科書は2015年9月22日にシンカワン在住の1945年生まれの人々にインタビューをしたさいに、当時使っていた教科書として見せられたものである。

敗した。その衝撃波は、インドネシア社会を動揺させた。インドネシア全土で共産主義者狩りがなされるなか、PKIは解党、党員は検挙・拘束・肅清・処刑、華人は迫害・追放された。反中国感情が反華僑感情へと転化し、インドネシア国内の華僑・華人が共産主義者及び中国の代理人と目され、それまでもことあるごとに噴出していた国民の反華僑感情が高まり、暴力的に排斥され、中国での表現を使えば「排華反華」(中国は外国での動きをすべて反華として解釈する。本来の反共をも反華にすることで、国内外の華人のシンパをひきつけていた)が全土に広がった。とりわけスマトラ島の北端のアチェではムスリム青年団体からの迫害がひどく、華僑難民がメダンの収容所に避難した。事態を座視できなくなった中国政府は反華非難のキャンペーンを展開し、事件から1年後の66年10月から翌年5月にかけて、4回にわたり帰還船「光華号」を派遣、4000人余りの華僑難民がベラワン港から広東省湛江港に運ばれ、華南地方を中心とする華僑農場に大量に「安置(仕事を与え定住させる)」した¹⁶⁾。虐殺の犠牲者数については、今日に至るまで真実究明のための調査がなされておらず、解明にはほど遠いが、インドネシア軍筋が公布した数字では犠牲者は8万7000万人とされ、CIAの調査に拠れば約25万人が殺害されたとした¹⁷⁾。現在では少なくとも50万人。陸軍の治安秩序回復司令部は100万人という数字を挙げている¹⁸⁾。

毛沢東は9・30運動失敗で世界革命への妄想を募らせる

『毛沢東年譜』に拠ると、9・30運動失敗後の1965年11月24日、毛沢東は上海の錦江飯店にて、世界形勢の変化についてこう発言した。

この変化は今年2月アメリカの北爆と9月3日から10月1日にかけてのインドネシア事変から始まった。(中略)我々の政策が正しく、路線が正しくありさえすれば、人民はきっと我々とともに立ち上がる、どれだけフルシチョフがいようが、インドネシア右派がどんなに猖獗を極めようが、人民革命の局面を変えようとしてもできないことなのだ。ただ、人民の勝利はかなりの時間をへて達成されるものかもしれない¹⁹⁾。

中国社会科学院近代史研究所の楊奎松は、1965年12月11日に毛沢東がラオス人民党代表団を接見した際の談話記録を引いて、9・30事件の失敗が毛沢東に伝えられたとき、毛はかえってこれはいいことなのだ、なぜならPKIはここから武装闘争

¹⁶⁾ 「瘋狂叫囂要屠殺、驅逐和“同化”華僑」『人民日報』1966年12月8日。「印尼反動派準備進一步反華排華」『人民日報』1967年6月22日。

¹⁷⁾ 前掲彭蘇2009、86頁。

¹⁸⁾ 倉沢愛子『9・30 世界を震撼させた日——インドネシア政変の真相と波紋』岩波書店、2014年vi頁。

¹⁹⁾ 前掲毛沢東年譜第5巻542－3頁。

を展開できるからだとし、インドネシア革命が失敗したと思うなと内々で明言し、PKI中央は毛の勧告を聞き入れて「山に登る」ことになるだろうと明らかに嬉しそうにしていたという²⁰⁾。

ユン・チアン&ジョン・ハリデイもまた、毛沢東は1966年3月の宮本顕治書記長を団長とする日本共産党訪中団に語ったところによると、クーデターをPKIの武装蜂起と呼び、宮本へのインタビューでは、その失敗はPKIの責任で、「スカルノを妄信し、軍内部における党の力を過信した」と「動揺し、最後まで戦い抜かなかった」と非難していたという²¹⁾。

PKIが主導した9・30運動は毛沢東の武装闘争、農村が都市を包囲する、人民戦争論といった独特の革命思想の影響を色濃く帯びている。とりわけ毛沢東は周辺の東南アジアにおいて友党である各国共産党の武装蜂起による革命方式を積極的に推奨した。毛沢東のこの継続革命・世界革命への夢想が、9・30運動の背景にあったことは確かであろう。そして運動の失敗は、毛沢東にそれまでの革命方式の修正を促すどころか、ますます中ソ対立が激化し、ベトナム戦争が本格化するにつれて、世界革命への夢想ともいうべき構想を過激化させていったのであった。

3 インドネシア文革としての西カリマンタン武装蜂起

非同盟中立と国際共産主義統一戦線の枠組みで孤立回避を模索する北京

北京は、9・30事件の失敗後もなお、バンドン会議以降の非同盟中立の国際和平連帯組織の枠組みの存続を図った。事件後の1966年11月には、AAJA（アジア・アフリカ・ジャーナリスト協会、1963年4月創立、アジア・アフリカ47カ国加盟）が、それまでジャカルタにあった代表処を北京に移設した。総書記は、9・30事件当時、駐中国大使で、事件後、大使を辞任してそのまま北京に留まったジャウォトである。元共同通信社記者の杉山市平は、AAJA日本代表としてジャカルタに赴任しており、9・30事件によりジャカルタの書記局が北京に移転するに伴い、北京へと転任した。1967年2月には、OISRAA（アジア・アフリカ人民連帯組織）の海外代表処が北京に設置され、インドネシア語版機関誌として『インドネシア人民の声（*Suara Rakyat Indonesia, Indonesian People's Voice*）』が発行された。AAJAのほか、北京にはバンドン会議に参加した29カ国の首脳たちがスポンサーとなって設立されたAAPSO（アジア・アフリカ人民連帯委員会）の事務局もあり、北沢洋子が駐在していた。北京でAAPSOの第5回総会が開かれることになっていたが、文革のさなかでイギリス領

²⁰⁾ 楊奎松「毛沢東与印度支那戦争」『毛沢東与莫斯科關係の恩恩怨怨』江西人民出版社、1999年、26頁

²¹⁾ ユン・チアン、ジョン・ハリデイ（土屋京子訳）『マオ——誰も知らなかった毛沢東（下）』講談社、2005年、292-3頁。

事館襲撃事件などがあり、北京では開催されなかった²²⁾。このAAJA・OISRAA・AAPSOは、バンドン会議の非同盟中立・民族解放の枠組みを保持した国際連帯のための機構である。

いっぽうで北京は、中ソ対立が激化する中で、CCPが主導する国際共産主義統一戦線の枠組みもまた存続を模索していた。9・30事件後、日本のインドネシア駐在記者の報道に拠れば、中部から東部ジャワの山岳地帯にはPKIの武装勢力が武器を温存しつつ立てこもっているという情報もあった²³⁾。だが、インドネシア全土で赤狩りが広がるにつれて、PKI残余勢力はほとんど壊滅状態となった。親中共と目された華僑への迫害（「排華反華」）もまた拡大していった。CCPは、9・30事件当時たまたま北京にいたPKI党员や、事件後、北京に庇護を求めたPKI首脳を保護し亡命を勧奨し帰国を押しとどめた²⁴⁾。本国で解体したPKIは、1966年8月17日、北京で再建され、中央政治局が声明を発表した。再建されたPKIは、当然のことながらソ連の和平路線を自己批判し、中国革命の道を歩み、武装闘争路線への転換を表明し、反修正主義・人民武装闘争・革命統一戦線の三面の旗を掲げると表明した²⁵⁾。亡命PKIの中央委員会代表は、病氣療養のためにたまたま夫婦で北京におり、北京で事件を迎えそのまま留まったユスフ・アジトロップであった。ユン・チアン&ジョン・ハリデイに拠れば、PKI政治局員で殺害を免れ生き残ったのはこのアジトロップ唯一人であった²⁶⁾。これ以降、国際共産主義運動の枠組みにしたがって、『人民日報』などで各国の共産党からの公式声明と並んでアジトロップの声明が掲載されることになる。だが、本国の共産党は壊滅状態にあり、そのメッセージが具体的な指令や綱領としての効力を発揮した形跡はない²⁷⁾。PKIは中国主導の国際共産主義統一戦線の枠組みによって再建され、CCPの指導と庇護の下で存続したが、インドネシア本国のPKIはほぼ壊滅状態にあり、双方向の連絡も途絶えた状態の、亡命政党でしかなかった。

北京はCCPとの連絡が断たれたPKIに対して、亡命党员を受け入れるだけでなく、人的物的支援を試みようとする腐心した。台湾紙の情報によると、先述した難民輸送船

²²⁾ 北沢洋子氏へのインタビュー、馬場2010前掲555 - 7頁。

²³⁾ 「共産党の本拠に行く——武装勢力、山岳へ 変幻“綿のような組織”」『読売新聞』1965年11月1日夕刊、「“持久戦法”とる共産党——武器を手に山ごもり 軍人の前で“自発的解散”」『朝日新聞』1965年11月14日。

²⁴⁾ Taomo2014, p. 55.

²⁵⁾ 「社論 印度ネ西亜人民団結起来」『印度ネ西亜共産党中央政治局声明』「印度ネ西亜共産党中央政治局的自我批評」『紅旗』1967年11期。

²⁶⁾ ユン・チアン、ジョン・ハリデイ前掲書292頁。

²⁷⁾ 当時、日本留学中に9・30事件が発生して日本共産党の助けを借りて香港・マカオ経由で広州を経て北京に渡ったトム・リー（Tom Lee、李道明）は、北京のPKIで中国語とインドネシア語の通訳を務めた。2013年4月27日、香港にてリーにインタビューしたところ、北京に亡命していたPKI関係者にはいろいろな派閥があったが、中国政府はアジトロップの派閥だけを正規の代表として認めていたという。

の帰着港の広東省湛江市のほか海南島では、中国に留学したままとどまっていたインドネシア帰国華僑を相手にPKIの幹部養成の訓練がなされたほか、新たにやってきたインドネシア青年の一部は文革中に紅衛兵組織に加わっていったという²⁸⁾。また、周陶沫が中国に亡命したPKIメンバーにインタビューしたところによると、南京軍官学校には1967年当初、100名ほどのPKI党員がいて、文革のさなか批判大会や毛沢東思想の学習会に出席していたという。そこでは遊撃戦の訓練を受けていたという証言もある。教練は68・9年頃まで続いた模様である²⁹⁾。だがこれらPKIの党員が本国に帰って革命戦士として遊撃戦を戦ったという事実は確認されていない。

西カリマンタン華人ゲリラの武装蜂起・鎮圧・華人追放

PKIは組織としては解体し、党員は根こそぎ検挙・投獄・殺害された。しかし、革命の熾火はジャカルタから遠く離れた島嶼としては世界第3位の面積を持つカリマンタン島で再び燃え盛った。

1000もの島の国といわれる広大なインドネシアにあって、2000年国勢調査でインドネシア華人人口は420万人余り、人口の2%強を占める。そのなかで、西カリマンタンの場合は、他地域の華人と比較して華人率が15%と高い。華人は客家系と潮州系に分かれ、日常語も客家語・潮州語を話し、ジャワ島の華人と比べて中国伝統文化を強く保存し、他地域の大都市居住のインドネシア華僑社会とは違って、インドネシア語やインドネシアの文化への同化という面で現地化率が低い³⁰⁾。西カリマンタンでは多くの中華系の公会・郷親会・聯誼会や学校があり、中華学校の校友会があつて、中華学校では中国語による授業がなされ、思想・教育・イデオロギーなどの面で大陸の影響が強かった。

また、低い山地によって北はマラヤ連邦の一部であるサラワクと国境を接していた。サラワクではイギリスに対抗してマレーシア連邦への編入に反対する華人を中心とする共産主義ゲリラ活動が盛んで、マレーシア対決を掲げるスカルノ大統領は、国軍に西カリマンタンでサラワク・ゲリラに軍事教練を施すよう指示し、PKI西カリマンタン支部との共闘関係が展開され、インドネシア政府の後援で、1964年3月、サラワク人民遊撃隊(PGRS)が成立、9・30事件が目撃の間に迫った翌年9月には西カリマンタン州都とのポンティアナックでの会議により、北カリマンタン共産党が成立した。10月には北カリマンタン人民軍(PARAKU)が結成された³¹⁾。西カリマンタンのPKI残存勢力は67年初頭に武装闘争路線を採択し、4月に北カリマンタ

²⁸⁾ 「共匪在湛江訓練印尼共党分子」『新生報』(台北) 1966年12月10日。

²⁹⁾ Taomo2014, p. 56-7.

³⁰⁾ 松村智雄『西カリマンタン華人とインドネシア国家、1945 - 2012年——「国家の外部者」から政治参加への軌跡』東京大学大学院総合文化研究科博士学位論文、2013年1 - 2頁。

ン共産党遊撃隊内部にPKI部隊を組み込んで西カリマンタンサラワク連合部隊（火焰山部隊）が結成された³²。部隊員の証言によると、火焰山部隊（Pasukan Gunung Bara）では毛沢東の著作や『紅旗報』を読んで思想教育を進めており、火焰山をはじめとする山区を「根拠地」とみなしていた³³。

9・30事件後、一転してスハルトはマレーシアとの国交回復を果たし、1967年6月から、インドネシア軍はマレーシア軍と共同してゲリラ組織の掃討作戦を展開した。火焰山部隊は形勢逆転を図り、7月、サンガウレドのインドネシア国軍基地を襲撃するなど、西カリマンタン各地で遊撃戦を展開した。インドネシア当局は山に立てこもったゲリラ部隊を「山ネズミ（山老鼠）」と呼んで掃討作戦を行った³⁴。いっぽう中国メディアはインドネシア人民による遊撃戦の戦火を、毛沢東の正しい革命路線を歩み、毛沢東・林彪の人民戦争論を継承するものとして、大きく国際ニュースとして宣伝した³⁵。

インドネシア軍は正面からの掃討作戦だけでなく、現地先住民のダヤク族をそのかして、ダヤク族による華人集落への襲撃・追放・殺害によって西カリマンタンの共産勢力掃討作戦を展開した³⁶。これが、1967年10月以降の華僑追放事件へとつながった。このように、エスニック対立紛争という形で華僑迫害がなされたことも、西カリマンタンは他地域の排華とは様相を異にしていた³⁷。とりわけ西カリマンタン西北地区では華人の人口比率が高く、親中国・親共産主義勢力が優勢を占めていたため多くの被害を蒙り、内陸の居住地からシンカワンやポンティアナックなどに陸路護送され、一部は船で北サラワクのクチンなどに逃れた³⁸。ダヤク族の襲撃では殺害されたのはさほど多くはなかったという説もあるが、在地華僑の家屋や

³¹ 松村智雄「1967年「ダヤク示威行動」におけるインドネシア西カリマンタン州ダヤク社会のポリティクス」『東南アジア—歴史と文化』44号、2015年、同「9・30事件とサラワク独立政体の挫折」『アジア太平洋研究』26号2016年1月。

³² 原不二夫『未完に終わった国際協力——マラヤ共産党と兄弟党』風響社、2009年、160—72頁。

³³ 林世芳等著『西加風雲』砂隆印務公司（サラワク）、2010年、74・217頁。

³⁴ 李卓輝編著『奉獻・犠牲・奮進・崛起：西加華人儿女風雲録』聯通華文書業有限公司出版（Jakarta）発行、2012、pp. 103–174。

³⁵ 『人民日報』の関連記事は、掲載順に「印尼人民革命武装闘争烽火越烧越旺」1967年10月31日、「従重重白色恐怖中刹出一条革命道路」11月22日、「高举革命武装闘争大旗」12月3日、「決心走世界人民偉大領袖毛主席開辦的中国革命的的道路」12月29日、「印尼西加里曼丹人民革命武装粉碎反革命「困剿」取得新勝利：在戰無不勝的毛沢東思想光輝照耀下高举武装闘争紅旗堅持遊撃戦争」68年1月13日、「千島之國燃燒着武装闘争烽火」4月10日、「印尼人民燃起了革命武装闘争之烈火」5月6日、「開展武装闘争、粉碎反動軍隊“困剿”」5月24日、「印尼人民革命武装闘争在东爪哇島迅速發展」7月8日、など。ほかに「インドネシア革命の重要な新しい出発点」『北京周報』1968年1月16日号、など。

³⁶ 「密林の首狩族も参加 追及は急ピッチ——共産勢力一層の“飛石作戦”大詰め」『毎日新聞』1967年12月23日。

³⁷ 松村智雄「インドネシア西カリマンタンにおける1967年華人追放事件の経緯」『アジア地域文化研究』8号、2012年。

³⁸ 前掲李卓輝編著、pp. 74–6。

財産が奪われる被害は大きかった。沿岸のシンカワンや内陸のブンカヤンや内陸の沼沢地である日本溝（地名）において、数百か所設けられた華僑難民収容所で、劣悪な環境に多数の難民が押し込められた。収容所では食糧不足や不衛生からくる餓死や病死による甚大な犠牲者が出たと言われる³⁹⁾。

李卓輝によると、1967年11月中旬で300人の華人が殺され、5万人の華僑が内陸から沿岸に難民となって逃れ、68年5月時点で4000名ほどが食料や医薬不足のため収容所において死亡したという。収容所は収穫したゴムを燻すための倉庫や工場の倉庫などが代用され、シンカワンには60か所もの収容所が設けられた。サンバス県華人難民事務所によると、68年時点でサンバルとシンカワンでの3万5000人弱、その他の西カリマンタン5県の難民が約10万人、さらに西カリマンタン治安回復司令部が72年11月に行った報告によると強制避難で移住させられた華僑華人総数は9万3000人余り、殺害されたり収容所で病死したりした犠牲者は1万人近く、損失額は50億ドルを上回るであろうという⁴⁰⁾。

台湾ではダヤク族の華僑迫害について、より多く報道した。その際、共産党の遊撃隊が無辜のダヤク族を殺害したこと、報復したダヤク族により6万人の華人が家屋をなくして逃げ、400人以上が虐殺されたこと（紅頭事件）、1968年4月、ポンティアナとシンカワンで5万人の華商難民が物資の不足と飢餓に苦しみ救助を待っていることなどに重点を置いた⁴¹⁾。台湾は現地に食料品・医薬品・現金を送った⁴²⁾。このように、中国と台湾の間で西カリマンタン情勢をめぐる国際宣伝戦の様相を呈した。

インドネシア軍・マレーシア軍連合の共同軍事掃討作戦により、またダヤク族を使った華人追放事件により、西カリマンタンの共産主義者武装勢力が一掃され、PKIゲリラ組織は1973年には壊滅した⁴³⁾。

³⁹⁾ 永和「憶西加打獵慘案逃難記」『国際日報』2003年9月11日。

⁴⁰⁾ 李卓輝編著、pp. 27-31、58。

⁴¹⁾ 「中共禍僑又一鉄証：印尼華僑慘罹浩劫」『海外僑情政情参考資料』（台北）14号、1967年12月18日、「印尼西加華僑浩劫事件」『僑聯叢刊』（台北）96輯、1968年1月1日、「印尼残余共徒發動新暴行 慘殺北婆華人」『中央日報』1968年1月12日、「我政府捐食米救助印尼加里曼丹僑胞：共匪迫害引起世界注意」『中央日報』1968年2月23日など。なお、林2010は西カリマンタン出身の著者が、ダヤク族による華僑迫害や現地遊撃隊の武装闘争に関する実録及び証言集である。

⁴²⁾ 陳鴻瑜『中華民國與東南亞各国外交史（1912～2000）』鼎文書局（台北）、2004年、450頁。

⁴³⁾ 原前掲書、pp. 160-72。

4 「遠距離型革命」としてのインドネシア革命運動

文革をめぐる、中国・インドネシア・日本の三者関係

9・30事件はそれまでの中国と東南アジアとの関係に大きな変動をもたらした。日本はスカルノからスハルトに乗り換えて経済進出を図り、スカルノ時代末期に振り上げられたマレーシア対決の拳は1966年5月、マリクがバンコクでラザク・マレーシア副首相と平和協定を結び静かに下ろされたばかりか、ASEANが結成されて東南アジアに反共陣営の橋頭堡を築いた。インドネシアをめぐるアジア域内の結束の論理は、親共・反植民地主義・自主独立から、反共・開発主義・対米従属へと逆転した。

中国は有効な外交的カードを失い、「アメリカ帝国主義」と「ソ連修正主義」が正面の主敵（「両面開弓」）として立ちはだかり、国際的に完全に孤立した。ソ連は政変直後からインドネシアへの接近を図って、スカルノ政権期と同様、スハルト政権においても経済支援などで積極的関与を図った。いっぽう通商関係を通して外交関係の樹立を目論む台湾から積極的な対インドネシア工作を掛けられ、中国の宣伝機関は「蒋介石匪賊一味」に対する激しい非難キャンペーンに追われた⁴⁴⁾。中国にとって9・30事件は、オセロゲームのように、すべての駒が白から黒へと一変するような災厄であった。

ここで当初の問いに立ち戻り、文化大革命にやや遅れて、踵を接するようにして起こった、「日本文革」即ち文革の影響を受けた学園紛争や武装闘争における新左翼運動と、文革の直前に起こり挫折したインドネシア930運動及び文革後に西カリマンタンで再燃した共産主義者による遊撃戦とを比較してみよう。

インドネシアと中国は革命の土壌に共通性・類比性が大きかった。インドネシアは何よりも革命の担い手が共産党員であること、華僑華人が多くを占めるということだけ見ても、中国との類比性において遥かに日本より高い。PKIとCCPは国際共産主義統一戦線の友党関係にあり、とりわけPKIはソ連寄りあるいは中ソとの等距離関係であったのが、1963年以降はCCP寄りとなり、CCPの革命路線と毛沢東思想を鮮明に掲げるようになり、兄弟党のような関係となった。1965年の9・30運動は、その本質はPKIによる政権奪取を狙っての政変の企てであった。67年の西カリマンタン武装蜂起は、サラワクを含む北カリマンタンの華人共産主義勢力との国際共産主義統一戦線の枠組みより共闘関係で展開され、インドネシア・マレーシア連合の国軍と間で戦闘を繰り広げる、遊撃戦であり人民戦争であった。9・30運動は

⁴⁴⁾ 930事件後の台湾政府に拠る対インドネシア工作については、馬場公彦「9・30事件後の対インドネシア関係をめぐる中国・台湾の攻防」『アジア太平洋討究』26号2016年1月を参照。

権力闘争。西カリマンタン武装蜂起は武力闘争という、いずれも文革の2側面を体現するものである。

日本においては、日本共産党は1996年3月の宮本書記長に拠る訪中を契機として、CCPと決裂し、文革以後、敵対関係にあった。「日本文革」を担った運動家や知識人の多くは、日共に対峙する新左翼勢力に属するか、そのシンパであった。中国側は日本からの訪中団に対し、周恩来が「よど号ハイジャック事件」を評価する発言をしたり、反日共主流派の新左翼運動を過大に重視したりするなど、「日本文革」を支持する姿勢を示したが、日本の新左翼運動に直接何らかの指示をしたり、具体的な干渉を企てたような形跡はない⁴⁵⁾。日本の新左翼運動の場合、その担い手の多くは日本人であって、中国は本国でも故郷でもなかった。ただ運動の争点の一つとして在日朝鮮・韓国人と並んで在日中国人の出入国管理法案の国会上程を阻止するための入管闘争があり、在日外国人に対する民族差別反対のための人権闘争、あるいは日本のアジアに対する経済侵略反対闘争を、在日中国人青年が展開した。彼らは1969年3月に華僑青年闘争委員会（華青闘）を組織し、日中友好協会の組織分裂が背景となって、友好協会が置かれた中国人留学生が住む善隣会館において日本共産党の職員と乱闘事件を起こした⁴⁶⁾。

「日本文革」の激流が収まったのは、1971年林彪事件、72年の連赤事件などにより、文革支持者が論壇から去り、文革の影響を受けた新左翼運動が退潮したことが大きな契機とはなったが、大学を中心に日本全体が大衆社会化、消費社会化していったことで、革命運動それ自体の熱気や、学生運動のような若者の下からの反体制運動に対する陶醉感から醒めていったことが大きい。と同時に、世界革命の思想や理論としてのマオイズムの火は消え、中国革命・文化大革命の日本にとっての創造的契機は、不可逆的に失われていった。これ以後、中国は自画像を投影し自己改革の希望を託す対象としての「内なる中国」から、分析と解釈の対象としての「外なる中国」へと変わっていったのである。

インドネシア「遠距離型革命」の失敗から文革の惨劇へ

翻ってインドネシアと左翼運動を日本と比較してみると、日本の場合は先述したように「異種交配型雑種革命」と規定しうるのに対して、インドネシアの場合は、中国と地続きで、中国からの直接的影響を受け、9・30運動においては直接の示唆・指導・物質的・精神的援助を受けながら、インドネシアという目的地では予想と異なる結末をもたらしたという点で、日本の場合とは性質を異にする。いわば「遠距離

⁴⁵⁾ 馬場2010前掲書310－11、317頁。

⁴⁶⁾ 日本の入管闘争・華青闘争については、馬場2010前掲書284－95頁参照。

革命」ともいうべきタイプである。ここで「遠距離」とは地理的距離を言うのではなく、政治・経済・社会体制において連続性を保ちながらもその異同をめぐる距離であり、ベネディクト・アンダーソンの「遠距離ナショナリズム」を踏まえた表現である⁴⁷⁾。

それまでナサコム体制下で与党国民党と協力関係にあり、スカルノ政権内で閣僚を出していたPKIは政権奪取という野望のもとに、陸軍のクーデターという方法をとった。しかし軍によって鎮圧され、スカルノは実権を失い、反対勢力のスハルトの政権奪取という結末を招いた。毛沢東はこれを武装闘争による革命路線からすれば不徹底な革命として批判した。毛沢東に9・30運動失敗の教訓がどこまで意識されていたかどうかは不明であるが、1年後に発動した文化大革命では、権力内部の闘争ではなく、下からの大衆動員方式に拠る、劉少奇をはじめとする実権派からの奪権闘争、いわば宮廷内革命を策動した。

西カリマンタン武装蜂起は国軍の掃討作戦によって鎮圧され、共産主義者以外の華僑華人もまた犠牲になった。中国は武装蜂起を支持し、国際世論でその偉業を讃えたが、精神的支援にとどまり、軍事的物質的支援を実施することはできなかった。そればかりか、PKIの解体、在地華僑の大量殺害を含む迫害という最悪の結末を招いた。毛沢東が国際社会に向けて呼びかけた世界革命の妄想は、革命を輸出された側には社会秩序の動揺、伝統的価値観や道徳観念の否定、暴力是認の気風を醸成し、破壊と混乱をもたらしたただけだった。

9・30事件と西カリマンタン武装蜂起という2つのインドネシア革命の挫折を経て、1968年以降の文革下の中国は、紅衛兵を下放させたあと、林彪の提唱する人民戦争論に基づき、人民解放軍が統治の全面に出て、兵営国家状態となった。しかし、同年8月、ソ連軍のチェコ侵入、翌年3月の中ソ国境での武力衝突を経て、毛沢東はソ連の核兵器を含む軍事的脅威に直面して、それまでの世界革命論を声高に叫ぶことに躊躇するようになった⁴⁸⁾。やがて毛沢東は対米接近を模索し、1970年末、E・スノーを招き、ニクソン訪中歓迎の意を伝えるのである。

「革命よさらば」と「過ぎ去らぬ革命」

9・30運動とその失敗は、失敗の遠因ともなった延期された第2回AA会議と共に、反帝国主義・反植民地主義のために非同盟の中小諸国が連合するという「バンドン精神」の瓦解を意味した。西カリマンタン武装蜂起と文化大革命の失敗は、人民蜂起による世界革命の達成という夢を悪夢に変えた。

⁴⁷⁾ ベネディクト・アンダーソン（糟谷啓介、高地薫ほか訳）『比較の亡霊——ナショナリズム・東南アジア・世界』作品社、2005年、126 - 7頁。

⁴⁸⁾ 楊奎松前掲論文27頁。

インドネシアでは1998年の民主化潮流がスハルト体制を打倒し、インドネシアの春を告げたとしても、スカルノ時代末期にすでに堆積されていた「バンドン精神」の瓦礫は取り除かれていない。事件から半世紀を閲しジョコ・ウィドド政権にいたってもなお、9・30事件が共産主義者の陰謀だったとするスハルト以来の枠組みは継続し、真相究明は禁じられ、政府に拠る謝罪はなされていない。共産主義への恐怖と憎悪は消え去らず、国民和解への道は、依然として遠い。中国では1981年の歴史決議で文革は全面否定されたが、歴史的事実の掘り起こしと犠牲者への謝罪・補償は封じられたままである。

帝国主義的な収奪と抑圧からの解放、権力の腐敗撲滅といった、9・30運動、文革、西カリマンタン武装蜂起で目指された理想は、いまだに解決されていない。また、目的のために暴力は正当化されるのかというアポリアは、テロの拡大・連鎖・無差別化という事態を招いている。「革命よさらば（「告別革命」）」という高らかな掛け声とは裏腹に、過ぎ去らない革命の悪夢の残響は、いまだに止むことを知らないのである。